平成28年度
施政方針及び当初予算の概要

福祉や教育、土木などの基本的な行政経費を計上する一般会計の本年度予算額は346億8,800万円で、前年度と比較すると、額にして20億9,800万円、率にして約5.7%の減となりました。

平成28年度のスタートにあたって（施政方針）

鴻巣市長
原口　和久

日頃より市政推進に、ご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

私は、合併後の10年間、新市の速やかな一体性の確立と均衡ある地域の発展に全力を傾注し、新市の玄関口となる駅前広場や道路の整備、コミュニティバスの運行などの都市基盤の強化を図ってまいりました。

また、15歳までのこども医療費助成をはじめ、全小学校区への放課後児童クラブの設置、小・中学校校舎等の耐震化や全小・中学校へのエアコンの設置、全小学校での自校式給食による食育の推進など、子育て・教育環境の整備も重点的に推進してまいりました。

さらに、自治基本条例の制定や市民活動センターの開設、自主防犯組織の設立支援等による地域コミュニティの強化等にも取り組んでまいりました。

その結果を「平成27年度まちづくり市民アンケート」で見ると、本市の住み良さは、「住み良い」及び「どちらかといえば住み良い」の合計が51%となり、平成18年度と比較して約18ポイント増加しています。

また、本市の犯罪発生率は、平成26年が県内市の中で最も低く、平成27年は2番目に低い、安全で安心して暮らすことのできるまちとなっております。

平成28年度は、これまで推進してきた成果を土台とし、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、活力あるまちを目指します。

特に、子育て支援策を充実し、公立保育所や放課後児童クラブの整備、認定こども園や民間放課後児童クラブの整備への支援等により、待機児童の解消を図ります。さらに、病児保育に加え、子育て短期支援事業や母子家庭等対策支援事業を推進してまいります。

また、15歳までのこども医療費助成事業について、18歳以下の子どもを3人以上養育している世帯では18歳の年度末まで無料化を拡大し、多子世帯の経済的負担の軽減を図ります。

「健康なまちづくり」につきましても、昨年10月の「健康づくり都市宣言」に基づき重点的に推進することとし、健康ウォーキングポイント事業の拡大、ふるさと総合緑道を活用したウォーキング事業等を実施してまいります。

さらに、公園に健康運動器具を設置し、気軽に、楽しく、継続して運動に親しむ環境を整備していくほか、妊婦を対象とした無料歯科健診や小学4年生を対象とした心臓検診の実施、また、総合病院の誘致に向けた取組を継続し、市民の皆さんが安心して暮らすことのできる地域医療体制の整備を図ってまいります。

都市基盤の整備では、鴻巣駅東口駅通り地区市街地再開発事業や北新宿第二及び広田中央土地区画整理事業、三谷橋大間線2期工事、荒川左岸通線整備事業、富士見通線代替道路整備事業、吹上駅自由通路の改修に向けた調査などを推進してまいります。

環境保全の面では、新ごみ処理施設の建設に向けた取組支援や「コウノトリの里づくり」等の人にやさしい自然環境の保全、ふるさと総合緑道の整備、緑の校庭推進事業等を実施してまいります。

このほか、農工商が連携した道の駅整備の検討や観光振興事業、定住化促進に向けた婚活支援事業や三世代での同居・近居に向け、市外から転入される世帯等への住宅取得補助制度を創設してまいります。

このような事業を積極的に展開することにより、人口減少問題等をはじめとしたさまざまな課題に立ち向かい、市民の皆さんが本市に愛着と誇りを持ち、次世代に夢と希望をつなぐ、「住み続けたいまち　住んでみたいまち」を創造してまいりますので、引き続き、市民の皆さんのご支援・ご協力をお願い申し上げます。